



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月18日

上場取引所 東

上場会社名 SOMPOホールディングス株式会社

コード番号 8630 URL <http://www.sompo-hd.com/>

代表者 (役職名) グループCEO 代表取締役社長 (氏名) 櫻田 謙悟

問合せ先責任者 (役職名) 経理部課長 (氏名) 新倉 剛和

TEL 03(3349)6534

四半期報告書提出予定日 平成28年11月28日

配当支払開始予定日

平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	1,654,809	△1.2	70,016	60.9	43,422	52.0
28年3月期中間期	1,675,721	4.3	43,511	△58.1	28,562	85.1

(注) 包括利益 29年3月期中間期 △67,363百万円 (—%) 28年3月期中間期 △131,367百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	108.39	108.27
28年3月期中間期	70.44	70.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	10,299,044	1,535,229	14.8
28年3月期	10,186,746	1,652,839	16.1

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 1,527,039百万円 28年3月期 1,642,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
29年3月期	—	40.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	206,000	△5.0	140,000	△12.3	355.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.3「2. (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	415,352,294 株	28年3月期	415,352,294 株
29年3月期中間期	21,998,183 株	28年3月期	11,189,780 株
29年3月期中間期	400,610,931 株	28年3月期中間期	405,449,176 株

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 補足情報	10
(1) 損益の状況（連結）	10
(2) 種目別保険料・保険金（連結）	11
(3) 有価証券関係（連結）	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間における世界経済は、一部に弱さがみられたものの、全体として緩やかな回復が続きました。わが国経済は、個人消費や輸出などに弱い動きがみられたものの、雇用・所得環境等の改善が続くなど基調的には緩やかな回復が続きました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆5,194億円、資産運用収益が692億円、その他経常収益が661億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて209億円減少して1兆6,548億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆2,688億円、資産運用費用が115億円、営業費及び一般管理費が2,480億円、その他経常費用が562億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて474億円減少して1兆5,847億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前中間連結会計期間に比べて265億円増加して700億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純損益は、前中間連結会計期間に比べて148億円増加して434億円の純利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間の連結総資産は、社債の発行などにより、前連結会計年度に比べて1,122億円増加し、10兆2,990億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績につきましては、経常利益2,060億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,400億円の見通しであり、2016年5月20日の決算短信で公表した連結業績予想から変更しておりません。

- ・正味収入保険料については、過去の実績等を踏まえた、当社独自の予測に基づいております。
- ・当連結会計年度発生 of 国内自然災害に係る正味発生保険金（除く家計地震）については、過去および中間期の実績等を勘案し、500億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場については、2016年9月末から大きくは変動しない前提としております。

なお、当社の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および上記の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	550,571	732,582
買現先勘定	77,998	169,998
買入金銭債権	11,383	8,737
金銭の信託	114,770	106,949
有価証券	7,408,124	7,317,347
貸付金	609,808	622,150
有形固定資産	404,675	398,583
無形固定資産	146,589	136,362
その他資産	858,938	803,398
退職給付に係る資産	719	773
繰延税金資産	8,639	7,848
貸倒引当金	△5,474	△5,687
資産の部合計	10,186,746	10,299,044
負債の部		
保険契約準備金	7,644,560	7,714,050
支払備金	1,244,361	1,213,612
責任準備金等	6,400,198	6,500,437
社債	133,675	333,614
その他負債	501,276	472,210
退職給付に係る負債	124,124	126,733
役員退職慰労引当金	114	41
賞与引当金	27,575	26,311
役員賞与引当金	180	—
株式給付引当金	—	459
特別法上の準備金	62,487	67,021
価格変動準備金	62,487	67,021
繰延税金負債	39,911	23,370
負債の部合計	8,533,906	8,763,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	411,086	410,876
利益剰余金	364,888	394,339
自己株式	△36,975	△71,600
株主資本合計	839,045	833,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	825,912	765,650
繰延ヘッジ損益	10,510	9,508
為替換算調整勘定	△7,965	△58,043
退職給付に係る調整累計額	△24,648	△23,737
その他の包括利益累計額合計	803,808	693,377
新株予約権	1,486	1,022
非支配株主持分	8,498	7,167
純資産の部合計	1,652,839	1,535,229
負債及び純資産の部合計	10,186,746	10,299,044

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
経常収益	1,675,721	1,654,809
保険引受収益	1,561,613	1,519,430
(うち正味収入保険料)	1,330,503	1,279,556
(うち収入積立保険料)	62,734	63,899
(うち積立保険料等運用益)	22,335	22,419
(うち生命保険料)	143,681	152,349
資産運用収益	102,583	69,254
(うち利息及び配当金収入)	84,632	76,297
(うち金銭の信託運用益)	5,592	675
(うち売買目的有価証券運用益)	2,623	3,549
(うち有価証券売却益)	20,800	10,281
(うち積立保険料等運用益振替)	△22,335	△22,419
その他経常収益	11,524	66,124
経常費用	1,632,209	1,584,792
保険引受費用	1,373,518	1,268,816
(うち正味支払保険金)	710,032	691,345
(うち損害調査費)	67,488	69,004
(うち諸手数料及び集金費)	252,861	236,571
(うち満期返戻金)	109,172	98,450
(うち生命保険金等)	37,465	38,601
(うち支払備金繰入額)	40,477	9,449
(うち責任準備金等繰入額)	153,612	116,996
資産運用費用	13,562	11,595
(うち金銭の信託運用損)	158	121
(うち有価証券売却損)	460	799
(うち有価証券評価損)	8,924	1,373
営業費及び一般管理費	239,268	248,090
その他経常費用	5,860	56,289
(うち支払利息)	2,371	4,359
経常利益	43,511	70,016
特別利益	1,279	503
固定資産処分益	1,219	434
その他特別利益	60	69
特別損失	5,129	10,040
固定資産処分損	598	5,459
減損損失	—	46
特別法上の準備金繰入額	4,531	4,534
価格変動準備金繰入額	4,531	4,534
税金等調整前中間純利益	39,661	60,479
法人税及び住民税等	7,817	9,109
法人税等調整額	2,889	7,809
法人税等合計	10,706	16,918
中間純利益	28,955	43,561
非支配株主に帰属する中間純利益	392	138
親会社株主に帰属する中間純利益	28,562	43,422

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
中間純利益	28,955	43,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154,686	△60,253
繰延ヘッジ損益	△1	△1,002
為替換算調整勘定	△5,694	△50,451
退職給付に係る調整額	158	911
持分法適用会社に対する持分相当額	△98	△128
その他の包括利益合計	△160,322	△110,925
中間包括利益	△131,367	△67,363
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△131,306	△67,008
非支配株主に係る中間包括利益	△61	△355

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	438,306	222,682	△19,067	741,967
会計方針の変更による 累積的影響額		△27,041	15,624		△11,417
会計方針の変更を 反映した当期首残高	100,045	411,265	238,306	△19,067	730,550
当中間期変動額					
剰余金の配当			△16,321		△16,321
親会社株主に帰属する 中間純利益			28,562		28,562
自己株式の取得				△18,537	△18,537
自己株式の処分		△157		629	471
連結範囲の変動			△511		△511
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△157	11,729	△17,908	△6,336
当中間期末残高	100,045	411,107	250,036	△36,975	724,214

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,048,718	8,085	26,046	△3,235	1,079,614	1,550	6,720	1,829,852
会計方針の変更による 累積的影響額			△139		△139		1	△11,555
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,048,718	8,085	25,906	△3,235	1,079,474	1,550	6,721	1,818,297
当中間期変動額								
剰余金の配当								△16,321
親会社株主に帰属する 中間純利益								28,562
自己株式の取得								△18,537
自己株式の処分								471
連結範囲の変動								△511
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△154,626	△1	△5,400	158	△159,869	△51	△61	△159,982
当中間期変動額合計	△154,626	△1	△5,400	158	△159,869	△51	△61	△166,318
当中間期末残高	894,091	8,084	20,506	△3,076	919,605	1,498	6,659	1,651,978

当中間連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	411,086	364,888	△36,975	839,045
当中間期変動額					
剰余金の配当			△16,166		△16,166
親会社株主に帰属する 中間純利益			43,422		43,422
自己株式の取得				△35,208	△35,208
自己株式の処分		△186		583	397
連結範囲の変動			2,195		2,195
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△23			△23
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△209	29,451	△34,625	△5,383
当中間期末残高	100,045	410,876	394,339	△71,600	833,661

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	825,912	10,510	△7,965	△24,648	803,808	1,486	8,498	1,652,839
当中間期変動額								
剰余金の配当								△16,166
親会社株主に帰属する 中間純利益								43,422
自己株式の取得								△35,208
自己株式の処分								397
連結範囲の変動								2,195
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△23
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△60,261	△1,002	△50,078	911	△110,430	△464	△1,331	△112,226
当中間期変動額合計	△60,261	△1,002	△50,078	911	△110,430	△464	△1,331	△117,610
当中間期末残高	765,650	9,508	△58,043	△23,737	693,377	1,022	7,167	1,535,229

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 損益の状況(連結)

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	増減率	
	(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)			
経常	保険引受収益	1,561,613	1,519,430	△42,183	△2.7%
	(うち正味収入保険料)	(1,330,503)	(1,279,556)	(△50,947)	(△3.8)
	(うち収入積立保険料)	(62,734)	(63,899)	(1,165)	(1.9)
	(うち生命保険料)	(143,681)	(152,349)	(8,667)	(6.0)
	保険引受費用	1,373,518	1,268,816	△104,701	△7.6
	(うち正味支払保険金)	(710,032)	(691,345)	(△18,687)	(△2.6)
	(うち損害調査費)	(67,488)	(69,004)	(1,516)	(2.2)
	(うち諸手数料及び集金費)	(252,861)	(236,571)	(△16,290)	(△6.4)
	(うち満期返戻金)	(109,172)	(98,450)	(△10,721)	(△9.8)
	(うち生命保険金等)	(37,465)	(38,601)	(1,135)	(3.0)
	(うち支払備金繰入額)	(40,477)	(9,449)	(△31,028)	(△76.7)
	(うち責任準備金等繰入額)	(153,612)	(116,996)	(△36,616)	(△23.8)
損	資産運用収益	102,583	69,254	△33,328	△32.5
	(うち利息及び配当金収入)	(84,632)	(76,297)	(△8,335)	(△9.8)
	(うち有価証券売却益)	(20,800)	(10,281)	(△10,519)	(△50.6)
	資産運用費用	13,562	11,595	△1,966	△14.5
	(うち有価証券売却損)	(460)	(799)	(338)	(73.5)
(うち有価証券評価損)	(8,924)	(1,373)	(△7,551)	(△84.6)	
益	営業費及び一般管理費	239,268	248,090	8,821	3.7
	その他経常損益	5,663	9,834	4,171	73.6
	経常利益	43,511	70,016	26,505	60.9
特別損益	特別利益	1,279	503	△776	△60.6
	特別損失	5,129	10,040	4,910	95.7
	特別損益	△3,849	△9,536	△5,687	—
税金等調整前中間純利益		39,661	60,479	20,818	52.5
法人税及び住民税等		7,817	9,109	1,292	16.5
法人税等調整額		2,889	7,809	4,920	170.3
法人税等合計		10,706	16,918	6,212	58.0
中間純利益		28,955	43,561	14,606	50.4
非支配株主に帰属する中間純利益		392	138	△254	△64.7
親会社株主に帰属する中間純利益		28,562	43,422	14,860	52.0

(2) 種目別保険料・保険金(連結)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前中間連結会計期間 〔自 2015年4月1日 至 2015年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 2016年4月1日 至 2016年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	263,239	18.1	13.1	219,618	15.4	△16.6
海上	49,160	3.4	26.2	45,091	3.2	△8.3
傷害	151,583	10.4	1.4	154,029	10.8	1.6
自動車	596,154	41.0	2.9	620,018	43.6	4.0
自動車損害賠償責任	162,155	11.2	1.5	154,435	10.8	△4.8
その他	231,531	15.9	6.3	230,293	16.2	△0.5
合計	1,453,824	100.0	5.5	1,423,486	100.0	△2.1
(うち収入積立保険料)	(62,734)	(4.3)	(△1.8)	(63,899)	(4.5)	(1.9)

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味収入保険料

区 分	前中間連結会計期間 〔自 2015年4月1日 至 2015年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 2016年4月1日 至 2016年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	220,216	16.6	19.4	175,034	13.7	△20.5
海上	48,636	3.7	37.1	42,111	3.3	△13.4
傷害	105,586	7.9	1.3	103,308	8.1	△2.2
自動車	596,891	44.9	2.9	618,712	48.4	3.7
自動車損害賠償責任	158,678	11.9	2.6	147,880	11.6	△6.8
その他	200,494	15.1	8.1	192,509	15.0	△4.0
合計	1,330,503	100.0	6.9	1,279,556	100.0	△3.8

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区 分	前中間連結会計期間 〔自 2015年4月1日 至 2015年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 2016年4月1日 至 2016年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	116,248	16.4	△18.4	115,283	16.7	△0.8
海上	22,363	3.1	41.4	19,693	2.8	△11.9
傷害	51,731	7.3	△0.1	49,377	7.1	△4.6
自動車	315,643	44.5	△1.1	307,551	44.5	△2.6
自動車損害賠償責任	113,359	16.0	△0.6	112,967	16.3	△0.3
その他	90,686	12.8	4.0	86,471	12.5	△4.6
合計	710,032	100.0	△2.8	691,345	100.0	△2.6

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(3) 有価証券関係 (連結)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当中間連結会計期間 (2016年9月30日)		
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え るもの	公 社 債	1,219,943	1,555,133	335,190	1,202,387	1,551,247	348,860
	外 国 証 券	602	615	12	507	518	10
	小 計	1,220,545	1,555,749	335,203	1,202,894	1,551,765	348,871
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え ないもの	公 社 債	—	—	—	3,140	3,071	△68
	外 国 証 券	2,933	2,876	△57	1,965	1,947	△18
	小 計	2,933	2,876	△57	5,106	5,019	△87
合計		1,223,479	1,558,625	335,145	1,208,000	1,556,784	348,784

2. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

	種類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当中間連結会計期間 (2016年9月30日)		
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え るもの	公 社 債	143,026	168,786	25,760	145,771	174,642	28,870
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え ないもの	公 社 債	—	—	—	14,482	14,173	△309
合計		143,026	168,786	25,760	160,254	188,816	28,561

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当中間連結会計期間 (2016年9月30日)		
		連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額が取得原価を 超えるもの	公 社 債	2,414,908	2,172,318	242,589	2,315,864	2,071,787	244,076
	株 式	1,280,884	526,518	754,365	1,278,044	550,300	727,744
	外 国 証 券	1,422,451	1,260,710	161,741	1,296,572	1,169,290	127,282
	そ の 他	42,495	37,836	4,658	42,987	38,332	4,655
	小 計	5,160,739	3,997,384	1,163,354	4,933,468	3,829,710	1,103,757
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額が取得原価を 超えないもの	公 社 債	14,959	15,065	△105	149,308	152,642	△3,334
	株 式	132,327	143,118	△10,791	105,707	114,884	△9,176
	外 国 証 券	370,898	387,410	△16,511	459,391	491,067	△31,676
	そ の 他	42,584	42,925	△341	16,685	16,871	△185
	小 計	560,769	588,518	△27,749	731,093	775,466	△44,373
合計		5,721,508	4,585,903	1,135,604	5,664,562	4,605,177	1,059,384

(注)

前連結会計年度 (2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (2016年9月30日)
1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。	1. 同左
2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。	2. 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について19,532百万円(うち、株式15,326百万円、外国証券1,250百万円、その他2,954百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて255百万円(すべて株式)減損処理を行っております。 なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	当中間連結会計期間において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について1,363百万円(うち、株式1,196百万円、外国証券166百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて9百万円(うち、株式9百万円、外国証券0百万円)減損処理を行っております。 なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。